

令和 7 年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）を定めることについて

令和 7 年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3 4 6 万 9 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 5 4 億 1 , 9 6 8 万 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 6 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	2,687,596	181	2,687,777
	2 国庫補助金	154,561	181	154,742
4	支払基金交付金	3,928,433	95	3,928,528
	1 支払基金交付金	3,928,433	95	3,928,528
5	県支出金	2,148,279	90	2,148,369
	2 県補助金	49,318	90	49,408
7	繰入金	2,666,962	△3,835	2,663,127
	1 一般会計繰入金	2,307,423	△3,974	2,303,449
	2 基金繰入金	359,539	139	359,678
歳 入 合 計		15,423,154	△3,469	15,419,685

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	344,273	△4,064	340,209
	1 総務管理費	177,388	△4,215	173,173
	2 徴収費	20,912	26	20,938
	3 介護認定諸費	138,990	125	139,115
3	地域支援事業費	359,708	595	360,303
	2 一般介護予防事業費	28,226	352	28,578
	4 任意事業費	35,330	243	35,573
歳 出 合 計		15,423,154	△3,469	15,419,685

令和 7 年度秦野市介護保険事業特別会計
補正予算に関する説明書（第 2 号）

1 総括
(歳入)

- 1 -

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

3 款 国庫支出金	181千円
2 項 国庫補助金	181千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 73,640	千円 88	千円 73,728
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	24,996	93	25,089
計	154,561	181	154,742

4 款 支払基金交付金	95千円
1 項 支払基金交付金	95千円

2 地域支援事業支援交付金	80,312	95	80,407
計	3,928,433	95	3,928,528

5 款 県支出金	90千円
2 項 県補助金	90千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,820	44	36,864
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,498	46	12,544
計	49,318	90	49,408

7 款 繰入金	△3,835千円
1 項 一般会計繰入金	△3,974千円

2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,819	44	36,863
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	12,497	46	12,543
4 その他一般会計繰入金	339,053	△4,064	334,989

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 88	介護予防・日常生活支援総合事業国交付金現年度分	千円 88
1 現年度分	93	包括の支援事業・任意事業国交付金現年度分	93

1 現年度分	95	地域支援事業支援交付金現年度分	95

1 現年度分	44	介護予防・日常生活支援総合事業県交付金現年度分	44
1 現年度分	46	包括の支援事業・任意事業県交付金現年度分	46

1 現年度分	44	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分	44
1 現年度分	46	包括の支援事業・任意事業繰入金現年度分	46
1 職員給与費等繰入金	△4,215	職員給与費等繰入金	△4,215

介護保険事業特別会計

7 款 繰入金 △3,835千円
1 項 一般会計繰入金 △3,974千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	2,307,423	△3,974	2,303,449

7 款 繰入金 △3,835千円
2 項 基金繰入金 139千円

1 介護保険給付費等準備基金繰入金	359,539	139	359,678
計	359,539	139	359,678

節		説	明
区 分	金 額		
2 事務費繰入金	千円 151	事務費繰入金	千円 151

1 介護保険給付 費等準備基金 繰入金	139	介護保険給付費等準備基金繰入金	139

3 歳 出

1 款 総務費

△4,064千円

1 項 総務管理費

△4,215千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 177,388	千円 △4,215	千円 173,173	千円	千円	千円	千円 △4,215
計	177,388	△4,215	173,173	0	0	0	△4,215

1 款 総務費

△4,064千円

2 項 徴収費

26千円

1 賦課徴収費	20,912	26	20,938			26	
計	20,912	26	20,938	0	0	26	0

1 款 総務費

△4,064千円

3 項 介護認定諸費

125千円

1 介護認定事務費	138,990	125	139,115			125	
計	138,990	125	139,115	0	0	125	0

3 款 地域支援事業費

595千円

2 項 一般介護予防事業費

352千円

1 一般介護予防事業費	28,226	352	28,578	132		220	
-------------	--------	-----	--------	-----	--	-----	--

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 △2,218	001 職員給与費 千円 △4,215
3 職員手当等	△2,033	
4 共済費	36	

3 職員手当等	22	010 保険料賦課徴収費 26
4 共済費	4	

1 報酬	74	010 介護認定審査会費 125
3 職員手当等	27	
4 共済費	24	

1 報酬	232	010 介護予防普及啓発事業費 352
3 職員手当等	101	
4 共済費	19	

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費 595千円
2 項 一般介護予防事業費 352千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 28,226	千円 352	千円 28,578	千円 132	千円 0	千円 220	千円 0

3 款 地域支援事業費 595千円
4 項 任意事業費 243千円

1 任意事業費	35,330	243	35,573	139		104	
計	35,330	243	35,573	139	0	104	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	146	020 介護給付費等費用適正化事業費	123
3 職員手当等	50	030 成年後見制度利用支援事業費	120
4 共済費	47		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{25}{15}$)	31,693	56,091	53,110	140,894	25,081	165,975	
補正前	($\frac{25}{15}$)	31,241	58,309	54,943	144,493	24,951	169,444	
比 較	($\frac{0}{0}$)	452	△ 2,218	△ 1,833	△ 3,599	130	△ 3,469	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
手当等の 内 訳	補正後	371	5,889	1,066	1,688	32,785	470
	補正前	553	6,128	1,478	1,348	33,795	800
	比 較	△ 182	△ 239	△ 412	340	△ 1,010	△ 330

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{0}{15}$)	—	56,091	45,429	101,520	19,977	121,497	
補正前	($\frac{0}{15}$)	—	58,309	47,462	105,771	19,941	125,712	
比 較	($\frac{0}{0}$)	—	△ 2,218	△ 2,033	△ 4,251	36	△ 4,215	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
手当等の 内 訳	補正後	371	5,889	1,066	1,688	25,104	470
	補正前	553	6,128	1,478	1,348	26,314	800
	比 較	△ 182	△ 239	△ 412	340	△ 1,210	△ 330

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(25) -	31,693	-	7,681	39,374	5,104	44,478	
補 正 前	(25) -	31,241	-	7,481	38,722	5,010	43,732	
比 較	(0) -	452	-	200	652	94	746	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員	区 分	期末勤勉手当 (千円)
手当等の 内 訳	補正後	7,681
	補正前	7,481
	比 較	200

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,218	給与改定に伴う増額分	1,861 給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 3.3% 給料改定の実施時期 令和7年4月1日
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 4,079 異動その他予算措置の相違のため	
職 員 手当等	△ 1,833	給与改定に伴う増額分	1,053 給与改定に伴うはね返り分	千円 地 域 手 当 186 期 末 勤 勉 手 当 867
		制度改正に伴う増額分	513 制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の期末勤勉手当の0.05月分引上げに伴う増額 期 末 勤 勉 手 当 489 千円 交通用具の使用に係る通勤手当の引上げに伴う増額 通 勤 手 当 24 千円
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 3,399 異動その他予算措置の相違のため	千円 千円 扶 養 手 当 △ 182 地 域 手 当 △ 425 住 居 手 当 △ 412 通 勤 手 当 316 期 末 勤 勉 手 当 △ 2,366 児 童 手 当 △ 330

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分			一 般 職
令和7年 4月1日現在	給与改定後	平均給料月額(円)	328,219
		平均給与月額(円)	381,047
	給与改定前	平均給料月額(円)	317,860
		平均給与月額(円)	369,652

イ 初任給

区 分	学 歴	一般職 (円)
給与改定後	高校卒	213,100
	大学卒	242,000
給与改定前	高校卒	201,000
	大学卒	230,000

ウ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{1.25}{2.35}$)	($\frac{2.45}{4.65}$)	有	
補 正 前	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	

備考 1 ()内は、再任用職員についての支給率です。

2 「(3)給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。